

弘前市長 様

申請者 住所氏名印  
電話番号

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付申請書

令和 2 年度において実施するブロック塀等耐震改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、本申請をするにあたり、個人住民税等の納付状況を確認することに同意します。

記

1 申請額 （5 工事費用の内容・6 補助対象経費及び補助金申請額により算出した額を記入してください。）

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象塀 <添付>様式第 3 号：工事同意書（補助対象塀の所有者全員のもの）

所有者等 (丸で囲む)	1 申請者のみ 2	所在地 (丸で囲む)	1 申請者の住所と同じ 2 弘前市大字
----------------	--------------	---------------	------------------------

※申請者と所有者又は申請者住所と塀の所在地が異なる場合は、2 を丸で囲み氏名又は塀の所在地を記入してください。

3 耐震技術者・施工業者

耐震 技術者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	
施工 業者	会社名 代表者		所在地	弘前市大字
	担当者		電 話 F A X	

4 ブロック塀等の点検チェックリスト （適合していない項目をチェックしてください。）

安 全 性 の 確 認 項 目	補強コンクリートブロック造の塀の場合	組積造の塀の場合
塀の高さ	<input type="checkbox"/> 塀の高さは地盤から 2.2m 以下か。	<input type="checkbox"/> 塀の高さは地盤から 1.2m 以下か。
塀の厚さ	<input type="checkbox"/> 壁の厚さは 10cm 以上か。（塀の高さが 2m 超 2.2m 以下の場合は 15cm 以上）	<input type="checkbox"/> 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の 1/10 以上か。
控え壁	<input type="checkbox"/> 塀の長さ 3.4m 以下ごとに、塀の高さの 1/5 以上突出した控え壁があるか。（塀の高さが 1.2m 超の場合）	<input type="checkbox"/> 塀の長さ 4m 以下ごとに、塀の厚さの 1.5 倍以上突出した控え壁があるか。
基礎	<input type="checkbox"/> コンクリートの基礎があるか。	<input type="checkbox"/> コンクリートの基礎があるか。
塀の健全性	<input type="checkbox"/> 塀に傾き、ひび割れはないか。	<input type="checkbox"/> 塀に傾き、ひび割れはないか。
鉄筋 ・ 基礎の根入れ深さ	<input type="checkbox"/> 塀の中に直径 9mm 以上の鉄筋が、縦横とも 80cm 間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。	
	<input type="checkbox"/> 基礎の根入れ深さは 30cm 以上か。（塀の高さが 1.2m 超の場合）	

(表面から)

5 工事費用の内容: ( 耐震改修工事 ・ 除却工事 ) (いずれかを丸で囲んでください。)

区 分	金額 (円) (税抜)
(A) 工事費	
(B) 設計費・工事監理費	
(C) 補助対象外経費	
工事費用 総計 (A) + (B) + (C)	

6 補助対象経費及び補助金申請額

① 補助対象経費 (A) + (B)

① 円
--------

② 補助金申請額 補助対象経費×2/3 又は 上限額 120,000 円 との低い額

① 円	×	2/3	÷	,000 円	又は上限額 との低い額	② 円
--------	---	-----	---	--------	----------------	--------

(千円未満切り捨て)

③ 補助金申請額

円
---

7 工事予定期間

工事予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
--------	---------------------

8 添付書類

- (1) 申請者本人の住所及び氏名等を確認できる書類 (運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード等の写し等)
- (2) 誓約書兼同意書 (様式第 2 号)
- (3) 工事同意書 (様式第 3 号) (補助対象塀の所有者全員のもの)
- (4) 工事見積書 (内訳明細の付いたものに限る。)
- (5) 工事概要が確認できる図面 (付近見取図、補助対象塀の配置図、補助対象塀の現況立面図等)
- (6) 個人住民税等に係る納税証明書又は完納証明書 (弘前市に住民登録している者で、補助金交付申請書の同意欄に記名・押印がある場合を除く。)
- (7) 固定資産税納税通知書 (固定資産税課税明細書を含む。) 又は土地登記全部事項証明書の写し等補助対象塀が存する土地等の所有者を確認できる書類
- (8) 各種公的支給及び補助申請に関する申出書 (様式第 4 号)
- (9) 耐震改修計画 (耐震改修工事の場合に限る。)
- (10) その他市長が必要と認める書類

以上

担当及び提出先: 建設部建築指導課 電話: 40-7053

令和      年      月      日

弘前市長      様

申請者   住所  
氏名

印

誓約書兼同意書

私は、令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金を申請するにあたり、弘前市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 補助対象工事について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。
- 2 規則第 20 条の規定により、補助対象工事完了後の塀を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けに供さない。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員である者又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者には該当しないとともに、今後これらの者とならない。

以上

令和      年      月      日

様

氏名

印

申請者との関係

私は、下記堀の耐震改修工事又は除却工事を行うこと及び令和２年度弘前市ブロック堀等耐震改修促進事業費補助金の交付申請をすることに同意します。

## 記

塀の所在地	弘前市大字
所有者・持ち分等	
主な工事内容	耐震改修工事 ・ 除却工事 (いずれかを丸で囲んでください。)

以上

様式第4号（第8条第2項関係）

令和      年      月      日

弘前市長      様

申請者   住   所  
氏   名

印

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

令和2年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請（予定）	
			有	無
1	市の補助金交付等		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助名称			
	工事内容			
2	その他国等の補助金交付等		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	補助名称			
	工事内容			

記入方法等

- 1）申請（予定）の有無についていずれかの□をチェックしてください。
- 2）「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。
- 3）「有」の場合は、本申請の補助対象となりません。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所  
氏名

印

令和2年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和2年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第9条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 令和2年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 補助対象経費の配分（内容）を変更する理由
- 4 補助対象経費の配分（内容）の変更の内容

以上



弘建指収第 号  
令和 年 月 日

様

弘前市長 印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第 4 条第 1 項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第 6 条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

- 2 補助金の額 \_\_\_\_\_ 円

- 3 交付の条件
- (1) 補助対象経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合（補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更を除く。）は、あらかじめ令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書（様式第 5 号）を市長に提出し、その承認を受けること。この場合において、補助金交付申請額を増額することはできない。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業中止（廃止）承認申請書（様式第 6 号）を市長に提出して、その承認を受けること。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
  - (4) 補助事業者は、補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、令和 8 年 3 月 31 日まで保管すること。
  - (5) 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、又は担保に供さないこと。ただし、市長の承認を受けた場合は、この限りでない。

- 4 その他 補助事業者は、令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業完了（廃止）実績報告書（様式第 10 号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して 30 日を経過した日又は令和 3 年 2 月 26 日までに市長に提出してください。

以上



様式第 8 号（第 10 条関係）

弘建指収第 号  
令和 年 月 日

様

弘前市長 印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金について審査の結果、下記の理由により交付しないことを決定したので、令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により通知します。

記

不交付理由

以上

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所  
氏名 印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、弘前市補助金等交付規則第 10 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		摘 要
		出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あ り ・ な し
補助金額の変更	あ り ・ な し

以上

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所  
氏名

印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 補助対象経費 \_\_\_\_\_ 円  
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 工事期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 添付書類
  - (1) 工事請負契約書の写し
  - (2) 工事代金領収書の写し（領収書を添付できない場合は、請求書の写し）
  - (3) 工事写真（補助対象工事の部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの）
  - (4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを、工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
  - (5) 補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

以上

備考 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

弘建指収第 号  
令和 年 月 日

様

弘前市長 印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付額確定通知書

標記補助金については、令和 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第 13 条の規定により通知します。

記

1 交付決定額	円
2 交付確定額	円
3 財産処分の制限を受ける期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

以上

備考

- 1 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、令和 8 年 3 月 31 日まで保管してください。
- 2 上記 3 に掲げる財産処分の制限を受ける期間において、補助金の交付を受けたブロック塀等の管理状況に関して報告を求めることがあります。
- 3 令和 年 月 日までに令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金請求書（様式第 12 号）を市長へ提出してください。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所  
氏名 印

令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金交付額確定の通知を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第 54 条第 1 項及び令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額		円	
2 補助金の名称		令和 2 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	
3 補助金の交付確定額		円	
4 振込口座	金融機関名		
	支店名	支店	
	口座番号等	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> その他	口座番号
	口座名義人	フリガナ 氏 名	

以上

備考 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40－7053